

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	95,279	96,488	198,338
経常利益 (百万円)	495	568	1,157
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	355	393	778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	667	463	2,081
純資産額 (百万円)	22,130	23,384	23,533
総資産額 (百万円)	54,776	56,296	57,218
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.67	9.76	18.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	36.4	36.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,943	3,098	1,024
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	283	3,283	1,042
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,675	840	1,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,895	5,943	6,969

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.77	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、原油安によるコスト低減等により企業収益に改善がみられ、雇用情勢も良好に推移しておりますが、海外景気の減速等により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場においては、主力商材の冷凍サケやマグロ等の荷動きが低下し、また、気象・天候の変化により大衆魚を中心に天然水産物の供給が不安定となりましたが、集荷・販売に万全の体制で取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は96,488百万円（前年同期比1.3%増）となり、売上総利益は利益率の低下により5,070百万円（前年同期比4.6%減）となりました。営業利益は販売費及び一般経費の減少により475百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は568百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は393百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は、水産物の集荷・販売に万全を期したことに加え、市川流通センター事業の改善等により、93,637百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、利益率の低下等により営業利益は50百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

冷蔵倉庫事業における売上高は出入庫、在庫が順調に推移しましたが、内部取引増により2,462百万円（前年同期比1.2%減）となり、減価償却費等の経費削減により営業利益は213百万円（前年同期比54.4%増）となりました。不動産賃貸事業における売上高は賃貸物件の稼働率が高水準を維持し224百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は200百万円（前年同期比38.0%増）となり、荷役事業における売上高は164百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は10百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,943百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,026百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,098百万円（前年同期は2,943百万円の収入）となりました。支出要因として前渡金の増加額400百万円、仕入債務の減少額262百万円などがあるものの、収入要因として税金等調整前四半期純利益635百万円、たな卸資産の減少額3,041百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,283百万円（前年同期は283百万円の支出）となりました。主な支出要因として貸付による支出653百万円、有形固定資産の取得による支出2,566百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は840百万円（前年同期は2,675百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減148百万円、自己株式取得による支出289百万円、配当金の支払246百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、建設仮勘定の増加等はありませんでしたが、商品の減少等により前期末に比べ922百万円減の56,296百万円となりました。負債合計につきましては、長期借入金の増加等はありませんでしたが、短期借入金の減少等により前期末比773百万円減の32,911百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ149百万円減少し、23,384百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9 4	2,925	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,989	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,988	4.61
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3 5	1,006	2.33
伊藤 裕康	東京都千代田区	811	1.88
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13 40	810	1.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	643	1.49
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	3 8 8 G R E E N W I C H S T R E E T , N Y , N Y 1 0 0 1 3 , U S A	606	1.40
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	597	1.39
計	-	16,173	37.48

(注) 当社は自己株式3,196千株を保有しているが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,196,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,784,000	39,784	同上
単元未満株式	普通株式 173,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	39,784	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	3,196,000	-	3,196,000	7.41
計	-	3,196,000	-	3,196,000	7.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,992	5,958
受取手形及び売掛金	12,670	12,659
前渡金	111	511
商品	9,431	6,386
原材料及び貯蔵品	15	19
預け金	206	414
短期貸付金	329	655
繰延税金資産	168	169
その他	341	262
貸倒引当金	993	812
流動資産合計	29,274	26,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,419	10,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,103	1,042
土地	4,175	4,173
リース資産(純額)	363	375
建設仮勘定	14	2,350
その他(純額)	202	186
有形固定資産合計	16,279	18,360
無形固定資産		
のれん	554	527
借地権	2,101	2,101
その他	322	319
無形固定資産合計	2,978	2,948
投資その他の資産		
投資有価証券	7,356	7,390
長期貸付金	363	358
差入保証金	287	327
繰延税金資産	137	135
退職給付に係る資産	614	622
その他	311	319
貸倒引当金	384	392
投資その他の資産合計	8,686	8,760
固定資産合計	27,943	30,069
資産合計	57,218	56,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,260	8,998
短期借入金	11,544	9,460
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	167	194
未払消費税等	-	112
賞与引当金	185	185
役員賞与引当金	27	-
その他	1,860	1,454
流動負債合計	23,773	21,133
固定負債		
長期借入金	5,708	7,643
繰延税金負債	1,110	1,076
役員退職慰労引当金	43	38
本社移転損失引当金	286	286
退職給付に係る負債	1,740	1,703
長期未払金	266	229
その他	755	798
固定負債合計	9,911	11,778
負債合計	33,684	32,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,418	14,565
自己株式	403	693
株主資本合計	18,352	18,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	2,425
退職給付に係る調整累計額	151	146
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,279
非支配株主持分	2,882	2,896
純資産合計	23,533	23,384
負債純資産合計	57,218	56,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	95,279	96,488
売上原価	89,966	91,418
売上総利益	5,313	5,070
販売費及び一般管理費	4,934	4,595
営業利益	379	475
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	78	84
その他	103	82
営業外収益合計	201	172
営業外費用		
支払利息	79	71
その他	4	7
営業外費用合計	84	79
経常利益	495	568
特別利益		
受取賠償金	13	30
受取保険金	1	13
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	14	66
税金等調整前四半期純利益	509	635
法人税等	170	160
四半期純利益	339	474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	15	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	355	393

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	339	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	16
退職給付に係る調整額	50	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	327	11
四半期包括利益	667	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	373
非支配株主に係る四半期包括利益	10	89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509	635
減価償却費	594	568
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	173
役員退職慰勞、賞与引当金等の増減額(は減少)	24	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	44
受取利息及び受取配当金	97	90
支払利息	79	71
持分法による投資損益(は益)	10	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
売上債権の増減額(は増加)	2,748	10
前渡金の増減額(は増加)	45	400
たな卸資産の増減額(は増加)	2,405	3,041
仕入債務の増減額(は減少)	1,917	262
長期未払金の増減額(は減少)	13	37
その他	468	17
小計	3,150	3,261
利息及び配当金の受取額	97	90
利息の支払額	75	68
法人税等の支払額	229	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943	3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	-	200
預け金の減少による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	91	2,566
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	4	160
投資有価証券の取得による支出	1	33
投資有価証券の売却による収入	-	28
貸付けによる支出	574	653
貸付金の回収による収入	177	333
その他	4	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	3,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,956	2,084
長期借入れによる収入	800	2,300
長期借入金の返済による支出	119	364
ファイナンス・リース債務の返済による支出	73	76
配当金の支払額	246	246
非支配株主への配当金の支払額	79	79
自己株式の取得による支出	0	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,675	840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,910	6,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,895	5,943

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運搬費・保管料	1,015百万円	1,016百万円
市場使用料	221	222
完納奨励金・出荷奨励金	184	169
給与手当	1,848	1,799
賞与引当金繰入額	132	117
退職給付費用	83	72
貸倒引当金繰入額	63	172

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,025百万円	5,958百万円
預け金勘定	49	414
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
預入期間が3か月を超える預け金	49	300
現金及び現金同等物	5,895	5,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,064,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が289百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が693百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,426	2,492	187	173	95,279	-	95,279
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	43	90	193	328	328	-
計	92,426	2,536	278	367	95,608	328	95,279
セグメント利益	79	137	145	16	378	0	379

(注)1.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,637	2,462	224	164	96,488	-	96,488
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	154	90	200	445	445	-
計	93,637	2,617	315	364	96,934	445	96,488
セグメント利益	50	213	200	10	474	0	475

(注)1.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円67銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	355	393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	355	393
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,022	40,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塩崎 省三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入沢 頼二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。